

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：32683

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20302

研究課題名（和文）不登校予防を目的とした保護者評定版アセスメント尺度の開発と臨床的応用

研究課題名（英文）Development of parent-rated assessment scale and clinical application for school absenteeism prevention

研究代表者

山田 達人（Yamada, Tatsuto）

明治学院大学・心理学部・助教

研究者番号：40963004

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、不登校予防のための新たな保護者評定版アセスメント尺度（以下、アセスメント尺度）を開発し、本尺度の臨床的有用性を確認することであった。まず、アセスメント尺度を作成するにあたり、項目の抽出のためのインタビュー調査を実施した。具体的には、インタビュー調査の結果をもとに項目を精査し、アセスメント尺度の因子に関する仮説と項目の生成を行った。なお、対象は過去6ヶ月の間に小学生の子どもの登校しぶりを経験した保護者18名であった。結果、登校しぶり行動の強化と登校準備行動の弱화를アセスメントすることが重要と考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国においては、1990年以降、不登校児童生徒を支援するための施策が行われてきた。しかしながら、これら支援策のほとんどは、不登校状態になった後の子どもを想定したものであり、不登校を未然に防ぐものではない。すなわち、登校はしているが、登校をしぶっている子どもの支援は、学級担任や保護者の力量に委ねられている状況である。本研究の知見は、行動分析学の観点から不登校の予防に資する仮説を生成した点で意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop parent-rated assessment scale and clinical application for school absenteeism prevention.

First, due to development of the assessment scale, an interview survey was conducted to extract items. Specifically, the items were examined based on the results of the interview survey, and hypotheses regarding the factors of the assessment scale and items were generated. The subjects were 18 parents who had experienced their elementary school child's reluctance to go to school in the past six months. As a result, it was considered important to assess the reinforcers of reluctance to go to school and the punishers of school preparation behavior.

研究分野：臨床心理学

キーワード：不登校 登校しぶり 行動分析学 機能的アセスメント 行動療法

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の小中学校においては、病気や経済的理由以外で、児童生徒が年間 30 日以上学校を欠席した場合、不登校と集計し、教育委員会に報告することとなっている。2020 年度においては、19 万人以上の児童生徒が不登校と集計され、過去最多となった(文部科学省, 2020)。こうした子どもたちは、学業的問題(例えば、読解、書字、計算の困難)、精神医学的問題(例えば、抑うつ、不安)、将来的な職業的リスク(例えば、就労、労働継続の困難)、を抱えていることも少なくなく、支援の必要性が指摘されてきた(Kearney et al, 2021)。我が国においては、1990 年以降、不登校を支援するための機関として、適応指導教室、夜間中学、チャレンジスクール(定時制高校)、フリースクールなどが立ち上げられ、現在は、これら支援機関に務める職員やスクールカウンセラーなどが支援に当たっている。

しかしながら、これら支援機関のほとんどは、不登校状態になった後の子どもを想定したものであり、不登校を未然に防ぐためのものではない。すなわち、登校はしているが、登校をしづっている子どもの支援は、未だ不十分であり、学級担任や保護者といった支援者の力量に委ねられている状況である。登校しづりは、その後、長期的な欠席に陥るか、それとも、登校を続けるか、という分岐点である。それにもかかわらず、国や自治体の施策は、不登校状態になった後の支援に偏っているというわけである。そのため、登校しづり対応の精緻化、より具体的には、登校しづりを減らす方法の確立が、喫緊の課題であると考えられる。

登校しづりを減らすにあたっては、「なぜ、登校しづりが続くのか」という問いのもと行う機能的アセスメントが役立つ。機能的アセスメントとは、問題行動の維持要因、特に、子どもが手放したくないと思う正の強化子や、直面したくないと思う負の強化子の影響を検討するための作業である。登校しづりの場合、家に留まることを維持する正の強化子として、「保護者の注目」と「学校外の楽しい活動」が、学校を回避することを維持する負の強化子として、「不快な情動反応を引き起こす学校に關係する刺激」と「学校における社交場面」が指摘されている(Kearney et al., 2019)。

こうした強化子をアセスメントする方法として、面接法、行動観察法、質問紙法が挙げられる(Kearney & Albano, 2007)。特に、盛んに研究されているのは、質問紙法である。質問紙法は、実施が容易であるため、迅速な対応が求められる登校しづり対応に適した方法であると考えられる。登校しづりに特化した質問紙としては、School Refusal Assessment Scale (SRAS) があり、保護者評定版 (SRAS-P) と子ども評定版 (SRAS-C) が開発されている。SRAS は、日本語(土屋・細谷・東條, 2010)、オランダ語(Heyne et al., 2017)、スペイン語(González et al., 2016)などに、翻訳されており、国際的に有名な尺度である。支援にあたっては、SRAS-P と SRAS-C の結果を踏まえ、適宜、エクスポージャー、認知的再体制化、ペアレント・トレーニングといった、広義の意味の認知行動療法を選択することが推奨されている。

しかしながら、質問紙による機能的アセスメントは、支援計画を立てる上で、重大な問題を抱えている。それは、親子で一致した回答が得られ難い、ということである。例えば、Tolin et al. (2009) は、4 組の親子に対して SRAS-P と SRAS-C を実施したが、一致した回答が得られた親子は、1 組に過ぎなかった。そのため、これら尺度の回答結果をもとに、支援計画を打ち出すことは、困難な状況であり、結局のところ、十分に体系化されていない面接法や行動観察法に頼らざるを得ない状況である。

## 2. 研究の目的

本研究では、以上に示した SRAS-P の問題点を踏まえ、新たな保護者評定版の機能的アセスメント尺度を開発し、本尺度の臨床的有用性を検討することを目的とする。

## 3. 研究の方法

質問項目を生成するために、SRAS-P への回答を求めた後、インタビュー調査を実施した。対象者の選定基準は、小学生の子どもを持ち、ここ 6 ヶ月の間に 2 週間以上の登校しづりを経験した保護者とした。ただし、いじめを理由に登校をしづっている子どもの保護者、および、自身の症状のために精神科に通院している保護者は募集時の段階で除外した。結果、18 名の保護者が対象となった。インタビューにおいては、登校しづりの様子と保護者の対応をもとに機能的アセスメントを行い、加えて、SRAS-P の回答の根拠となった子どもの行動を聴取した。なお、本研究は明治学院大学心理学部倫理委員会研究倫理審査の承認を得て実施された。

## 4. 研究成果

インタビューの結果、登校しづり行動の強化と登校準備行動の弱化的観点から、登校しづりという現象は 4 つのパターンがあると考えられた。1 つ目は、正の強化によって登校しづり行動が継続しているパターンである。具体的には、保護者の注目を獲得するために行っている登校しづ

りである。2つ目は、負の強化によって登校しぶり行動が継続しているパターンである。具体的には、保護者の関わりを追い払うように行っている登校しぶりである。3つ目は、正の弱化によって登校準備行動が減っているパターンである。具体的には、登校の準備を進めることで、不快や緊張場面に直面してしまうため、登校準備行動も減少しているパターンである。4つ目は、負の弱化によって登校準備行動が減っているパターンである。具体的には、登校の準備を進めることで、好きなことができなくなってしまうため、登校準備行動も減少しているパターンである。なお、本研究における一連の成果は、以下の学術大会および学術雑誌にて報告を行っている。

山田達人 (2023). 登校しぶり行動の機能的アセスメントと保護者による評価 日本行動分析学会第41回年次大会

Yamada. T., Sato. A., So. Y. Kobayashi. K., & Fujii. Y. (2023). Review of cognitive-behavioural approaches for school absenteeism in Japan. *Asia Pacific Journal of Counselling and Psychotherapy*, Published online: 29.

山田達人, 飯島有哉(2023).不登校と学校で求められる支援 学校メンタルヘルス, 25 巻 2 号, 174-176.

山田達人・飯島有哉・桂川泰典・藤井靖(2023).不登校に対する認知行動論的支援の効果 システムティックレビュー 学校メンタルヘルス, 26 巻 1 号.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山田達人, 飯島有哉	4. 巻 25
2. 論文標題 不登校と学校で求められる支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 174-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada. T., Sato. A., So. Y. Kobayashi. K., & Fujii. Y.	4. 巻 Published online: 29
2. 論文標題 Review of cognitive-behavioural approaches for school absenteeism in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Counselling and Psychotherapy	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21507686.2023.2193753	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田達人・飯島有哉・桂川泰典・藤井靖	4. 巻 26
2. 論文標題 不登校に対する認知行動論的支援の効果 システマティックレビュー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小野昌彦, 前田直樹, 矢野善教, 江角周子, 山田達人, 奥田健次
2. 発表標題 不登校への認知・行動療法アプローチの現在 増加する不登校に如何に対応するか
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会 第48回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上 和哉, 富田 健太, 山田達人, 岡島義, 工藤和俊, 守谷喜光, 秋富穰, 菅野仁美, 横光 健吾
2. 発表標題 大学の研究者が企業や地域と共同関係を結ぶために必要なことは？
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関